

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
分担研究報告書

ABIT-CV の社会実装に向けた取組み－児童相談所等療育手帳の判定交付機関の職員等を対象とした  
ABIT-CV に関する説明会における事後アンケート調査－

研究分担者 村山 恭朗 金沢大学 人間社会研究域 人文学系

小林 真理子 山梨英和大学 人間文化学部 人間文化学科

高柳 伸哉 愛知教育大学 心理講座

### 研究要旨

本障害者政策研究事業では、療育手帳の判定に用いる知的機能および適応行動を簡便に評価できるツールを作成することを目的としている。しかし、現行の療育手帳の交付・判定状況を踏まえると、本研究事業において、知的発達症の国際的な診断基準に準拠するツール（ABIT-CV：Adaptive Behavior and Intelligence Test for Clinical Version）を開発するだけでは、各判定機関において ABIT-CV を利用する環境が整わず、療育手帳の判定のあり方の統一は図れない。したがって、本研究班が開発・標準化する ABIT-CV の社会実装を促進するため、本研究は療育手帳の判定・交付を行う機関の職員を対象とする ABIT-CV の説明会を開催し、当該説明会に関するアンケートを精査することを目的とした。2023 年度に ABIT-CV に関する説明会を全国 6 地区、7 か所／地域で実施し、療育手帳の判定交付機関で勤務する職員等 366 名が本説明会に参加した。説明会後のアンケートの結果、参加者の 9 割以上が説明会の内容を「わかりやすかった」と評価すると共に、提示した情報量を「適当」と評価した。ABIT-CV の社会実装（療育手帳の判定に ABIT-CV を利用する）に向けた質問の回答から、ABIT-CV の実施に関する継続的な研修が必要であると共に、その研修の一部として、より実践的な研修が含まれることが望ましいことが示唆された。

#### A. 研究目的

知的発達症（Disorders of Intellectual Development；つまり、知的障害）を呈する児者への福祉の増進を目的とする療育手帳制度は、昭和 48 年（1973 年）に都道府県知事および指定都市長宛になされた厚生事務次官通知（厚生省発児

第 156 号）に基づき、現在まで運用されている。先行研究において、療育手帳の判定方法および交付基準にバラつきがあり（例えば、村山・浜田、2022）、それによって交付児者やその家族への負担（転居に伴う療育手帳の交付再判定など）、知的発達症を含む神経発達症の特性を呈する児者へ

の支援に関する地域間の不公平を引き起こしていることが報告されている（本報告書研究分担報告「療育手帳の交付判定のための知的機能／適応行動の評価尺度 Adaptive Behavior and Intelligence Test – Clinical Version の開発」を参照）。しかし、未だ療育手帳の判定方法、交付基準、手帳等級の種類（知的障害の程度）に関する統一化はなされていない。

本障害者政策研究事業では、療育手帳の判定・交付に関する現状の解決（療育手帳の判定・交付基準の統一化）を促進するため、療育手帳の判定に用いる知的機能および適応行動を簡便に評価できるツールを作成することを目的としている。しかし、療育手帳制度に関する通知がなされて以降、長年に渡り各療育手帳の判定機関では多種多様なアセスメントツールが使用されている（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング, 2024）。このような状況を勘案すると、本研究事業において、知的発達症の国際的な診断基準に準拠するツール（ABIT-CV：Adaptive Behavior and Intelligence Test for Clinical Version）を開発するだけでは、各判定機関において ABIT-CV を利用する環境が整わず、療育手帳の判定のあり方の統一は図れない。

したがって、我々が開発・標準化する ABIT-CV の社会実装を促進するため、本研究は療育手帳の判定・交付を行う機関の職員を対象とする ABIT-CV の説明会を開催し、当該説明会に関するアンケートを精査することを目的とする。

## B. 方法

### 1. 説明会の参加者（調査対象者）

本研究班が開発した ABIT-CV（2022 年度報告書を参照）に関する説明会は全国 6 地区、7 か所

／地域で実施された。具体的には、関東地区（神奈川県川崎市および東京都で実施）、九州地区（福岡県で実施）、東海地区（岐阜県で実施）、東北地区（宮城県仙台市で実施）、中国地区（広島県で実施）、関西地区（奈良県で実施）、北海道地区で説明会を実施した。本説明会は 2023 年 12 月から 2024 年 3 月に実施された。

全体で、療育手帳の判定交付機関で勤務する職員等 366 名が本説明会に参加した。各地区での説明会の参加者数の内訳は関東地区が 114 名（神奈川県 38 名、東京都 76 名）、九州地区 46 名、東海地区 53 名、東北地区 29 名、中国地区 34 名、関西地区 62 名、北海道地区 28 名であった（Table 1）。

Table 1 ABIT-CVに関する説明会の参加者

地区	参加者数(人)	割合(%)	開催日
北海道	28	7.7	2024年3月15日
東北	29	7.9	2024年2月7日
関東			
東京都	76	20.8	2024年1月26日
神奈川県	38	10.4	2023年12月8日
東海	53	14.5	2024年3月5日
関西	62	16.9	2024年3月12日
中国	34	9.3	2024年2月20日
九州	46	12.6	2023年12月26日
合計	366	100	

参加した職員のうち、療育手帳の判定業務に 10 年以上携わる者が最も多かった（127 名、34.7%、Table 2）。それ以外の職員の判定業務歴はほぼ同程度であった（3 年未満：76 名、20.8%、6-9 年：72 名、19.7%、3-5 年：57 名、15.6%）。開催地区ごとの参加者の判定業務の経験年数について、他地区と比べて、関西地区では 10 年以上の判定業務歴がある職員が多く参加していた（Table 3）。一方、九州地区では、他

地区よりも、判定業務経験が3年未満の職員が多かった。

Table 2 参加者の療育手帳の判定歴

判定業務歴	人数	割合 (%)
3年未満	76	20.8
3-5年	57	15.6
6-9年	72	19.7
10年以上	127	34.7
その他	14	3.8
無回答	20	5.5
合計	366	100

Table 3 各会場における参加者の判定業務歴の内訳

地区	判定業務歴					合計
	3年未満	3-5年	6-9年	10年以上	その他	
北海道	3 (12.5%)	2 (8.3%)	7 (29.2%)	8 (33.3%)	4 (16.7%)	24
東北	8 (30.8%)	8 (30.8%)	10 (38.5%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)	26
関東						
東京	13 (18.8%)	13 (18.8%)	13 (18.8%)	25 (36.2%)	5 (7.2%)	69
神奈川	5 (13.2%)	11 (28.9%)	4 (10.5%)	14 (36.8%)	4 (10.5%)	38
東海	13 (25.5%)	7 (13.7%)	17 (33.3%)	14 (27.5%)	0 (0.0%)	51
関西	10 (17.2%)	6 (10.3%)	7 (12.1%)	35 (60.3%)	0 (0.0%)	58
中国	6 (17.6%)	8 (23.5%)	10 (29.4%)	10 (29.4%)	0 (0.0%)	34
九州	18 (39.1%)	7 (15.2%)	7 (15.2%)	13 (28.3%)	1 (2.2%)	46

## 2. 説明会の概要

本研究班で開発した ABIT-CV に関する説明会は以下の内容で行った。

- (1) ICD-11 おける知的発達症の診断基準
- (2) 療育手帳の判定に使用されるアセスメントツールの現状
- (3) ABIT-CV 開発の概要
  - (ア) 開発の背景および意図

(イ) 項目の開発

(ウ) 予備調査（昨年度に実施した調査）の結果

- ① ABIT-CV の項目選定
- ② 信頼性・妥当性の検証
- ③ 知的発達症の識別精度

(4) ABIT-CV の実施

(ア) 乳児・幼児版

(イ) 児童青年・成人版

(5) 質疑応答

いずれの地区でも同一の内容が説明され、説明会の時間は質疑応答を含めて 90 分であった。

「(4) ABIT-CV の実施」では、参加者は研究班が作成した ABIT-CV の実施・採点マニュアルを参照しながら、就学前幼児および児童に対して ABIT-CV を実施した様子の動画を視聴した。

## 3. 事後アンケート

説明会後に、参加者に事後アンケートを実施した。事後アンケートは 5 項目で構成され、内容および回答形式は以下であった。実際のアンケート票は巻末資料 (Appendix 1) に示されている。

質問① 「判定業務の経験（これまでの合計年数）」-5 件法（1：3 年未満、2：3-5 年、3：6-9 年、4：10 年以上、5：その他）

質問② 「ABIT-CV の概要および特長の説明は分かりやすかったですか？」-3 件法（1：分かりやすかった、2：やや分かりにくかった、3：まったく分からなかった）

質問③ 「本説明会での情報量は如何でしたか？」-3 件法（1：多すぎる、2：適当、

3：少ない)

質問④ 「あなたが、ABIT-CV を判定業務に用いる場合に、どのような研修が必要だと思いますか？」－自由記述

質問⑤ 「全国の判定・交付機関において、ABIT-CV が実用化されていく上で、どのような研修が必要であると思われますか？」－自由記述

なお、質問②および質問③において、特定の回答を選択した場合（②では「2」または「3」、③では「3」）に、以下の質問について自由記述で回答を求めた。

質問②「ABIT-CV の理解を促進するためには、どのような情報が必要と思われますか？」

質問③「更にどのような情報を本説明会で提示すべきと思われますか？」

### C. 結果と考察

質問②（「ABIT-CV の概要および特長の説明は分かりやすかったですか？」）に対する回答の全体および開催地区ごとの結果は Table 4 に示されている。29名の参加者が質問②に回答しなかった。回答した参加者（337名）のうち、9割以上（90.2%、304名）が「わかりやすかった」と回答した。「まったくわからなかった」と回答する参加者はいなかった。

「ややわからなかった」または「まったくわからなかった」と回答した者に対する ABIT-CV の理解を促進するための情報に関する意見（自由記述）についての結果は Table 5 に示されてい

る。質問②の回答で「ややわからなかった」と回答した者は33名であったが、本質問には59名が回答した。

Table 4 質問②の結果

	わかりやすかった		ややわからなかった		まったくわからなかった		合計(名)
	度数	%	度数	%	度数	%	
全体	304	90.2%	33	9.8%	0	0.0%	337
北海道	22	95.7%	1	4.3%	0	0.0%	23
東北	24	92.3%	2	7.7%	0	0.0%	26
関東/東京	64	92.8%	5	7.2%	0	0.0%	69
関東/神奈川	26	76.5%	8	23.5%	0	0.0%	34
東海	43	86.0%	7	14.0%	0	0.0%	50
関西	52	91.2%	5	8.8%	0	0.0%	57
中国	28	87.5%	4	12.5%	0	0.0%	32
九州	45	97.8%	1	2.2%	0	0.0%	46

Note. 質問②：ABIT-CVの概要および特長の説明は分かりやすかったですか？ 29名が質問②の回答を示さなかった。

グルーピングが可能であった記述のうち、ABIT-CV の理解を促進するために説明会で提示すべき情報として、ABIT-CV の標準化に関する情報が最も多かった（17名、4.6%）。具体的には、ABIT-CV が評価する知的機能と適応行動の標準得点がどのように算出されるか、示されるのかに関する記述であった。

ABIT-CV のマニュアルの整備（11名、3.0%）や実施方法等（10名、2.7%）に関する記述も比較的多かった。マニュアルの整備に関しては、「共通点」や「知識」など、複数の正解が存在し得る課題や正解と不正解の境界が曖昧になり得る課題の正答基準や正答例を求める意見が主であった。実施方法に関しては、乳幼児やテスト場面に適応できない被検査児などのテスト実施困難ケースへの対応方法、適応行動の評価パートの実施方法についての意見が多かった。なお、適応行動評価パートに関して意見を示した者のほとんどは、ABIT-CV が半構造化面接を行うと誤解していた（本 ABIT-CV の説明会および昨年度の報告書でも説明をしているが、ABIT-CV での適応行動の評価は、保護

Table 5 ABIT-CVの理解促進に必要な情報に関する回答（自由記述）

概要	度数	%*	具体的な回答（抜粋）
標準化データ	17	4.6%	結果の算出が具体的にどのようにされるのかが分かりにくいいため、明示されないと不安  IQと適応行動に大きな差が見られた場合、どのような基準でどのように判定するかが明確でないように感じた  開発目的と必要性については理解できたが、知的能力と適応行動で算出される数値についてもう少し説明がほしい  各検査の採点までの流れのイメージはできたが、その後どのようにIQを算出していくのかが分からなかった  知能指数の算出方法
マニュアル整備	11	3.0%	マニュアル、評価のポイント例集  知的機能や適応行動の評価基準のマニュアル  「類似」に似たような検査の正答例がほしい
実施方法等	10	2.7%	実際の検査イメージを共有できる実施の様子をまとめた映像資料  できるだけうけとじていない場合と、その発達段階ではないためにもうやらなくなった行動との区別が難しい  適応行動の判定のスコアリング方法についてもう少し詳しい説明
項目の 理論的背景	6	1.6%	項目選定の理由など作成の手続きについて詳しく知りたい  相談・助言の中でも使いやすくなるように、理論背景も含めて、検査の成り立ちの説明
情報の周知	5	1.4%	児相や知更相以外との機関に対して、ABIT-CVを実施した際の理解を得てもらうためにどうしていくか  教育現場や特別支援領域への支援者への説明や周知、成人の障害者支援機関や就労現場への説明や周知
既存尺度との 相関等	6	1.6%	もう少し相関等を詳しく知りたい  既存の検査との一致率等の開発データをレビューすること
変更後の 対応等	3	0.8%	実際に療育手帳を所持し、支援を受ける当事者や家族に対する国レベルでの説明や支援からあぶれてしまうケースへの 対応策・支援策の実施
その他	21	5.7%	事前zoom説明会など繰り返し聞く機会があって良かった  ビデオがあって分かりやすかった  実際のマニュアル、記録用紙を見ながら実際の検査実施の様子を見れたことで理解がすすんだ  説明会参加者の現在のやり方がバラバラであることが考慮された全体の説明であったため、現在のどの部分がどう変わっていく必要があってこの検査に置き換わっていくのかが分かりにくかった

Note. 59名が本設問に回答した。一部の参加者は複数のコメントを示しているため、度数の合計は回答者数（59名）を超える。

\* 全参加者（366名）に対する割合

者等の被検査児者の日常生活をよく知る成人が回答する質問紙形式である）。

全体では、「その他」にグルーピングされる記述が多かった。本説明会に関する感想と受け取れる意見が多かったが、一部、本研究班の研

究の範疇を越える課題（療育手帳制度の今後の方針等）に関する意見があった。

質問③（「本説明会での情報量は如何でしたか？」）に対する回答の全体および開催地区ごとの結果は Table 6 に示されている。参加者の

うち 27 名が質問③に回答しなかった。回答した者（339 名）のうち、9 割以上（91.4%、310 名）が説明会で提示した情報量を「適当」と評価した。説明会での情報が「少ない」と回答した者は 6%程度（5.9%、20 名）、「多すぎる」と回答した者は僅か（2.7%、9 名）であった。

質問②および質問③の回答結果を踏まえると、ABIT-CV の説明会は量的および質的に十分な内容を提示していたと評価できる。

Table 6 質問③の結果

	多すぎる		適当		少ない		合計 (名)
	度数	%	度数	%	度数	%	
全体	9	2.7%	310	91.4%	20	5.9%	339
北海道	0	0.0%	23	100.0%	0	0.0%	23
東北	0	0.0%	22	84.6%	4	15.4%	26
関東/東京	2	2.9%	62	91.2%	4	5.9%	68
関東/神奈川	1	2.9%	29	82.9%	5	14.3%	35
東海	2	3.9%	47	92.2%	2	3.9%	51
関西	3	5.4%	50	89.3%	3	5.4%	56
中国	0	0.0%	33	97.1%	1	2.9%	34
九州	1	2.2%	44	95.7%	1	2.2%	46

Note. 質問③：本説明会での情報量は如何でしたか？ 27名が質問③に回答を示さなかった。

説明会での情報量が「少ない」と評価した者に、今後、ABIT-CV の説明会でどのような情報を追加すべきかに関する意見（自由記述）を尋ねた結果は Table 7 に示されている。質問③で、「少ない」と回答した者は 20 名であったが、本質問に 33 名が回答した。

グルーピングが可能であった記述のうち、説明会に追加すべき情報として、ABIT-CV の標準化に関する記述が最も多かった（14 名）。主に、知的機能や適応行動の標準得点の算出方法に関するコメントであった。次に、ABIT-CV の実施方法に関する記述（8 名）、療育手帳制度に対する国／厚生労働省の対応（6 名）に関するコメントが多かった。

質問④（あなたが、ABIT-CV を判定業務に用いる場合に、どのような研修が必要だと思いますか？）に関する回答（自由記述）は Table 8 に示されている。参加者のうち、223 名が質問④に回答した。グルーピング可能な回答のうち、ABIT-CV の実施について説明会の開催に関する回答が最も多かった（97 名、26.5%）。次に、実際に ABIT-CV を実施する演習・実習型の研修に関する回答が多かった（62 名、16.9%）。これらの回答を含み、ABIT-CV の操作／実施に関する研修の必要性を回答した者（「実施に関する説明会」、「実習等」、「動画視聴」を回答した者）はおよそ全体の半数であった（179 名、48.9%）。全体の 1 割に当たる参加者（37 名、10.1%）は、ABIT-CV の結果の解釈や結果を踏まえた支援策定等の回答を示した。

これらの結果から、ABIT-CV の社会実装の促進を図る上で、今後の説明会では、より具体的、実践的に ABIT-CV の実施についての研修を図っていく必要がある。

質問⑤（全国の判定・交付機関において、ABIT-CV が実用化されていく上で、どのような研修が必要であると思われますか？）に関する回答（自由記述）は Table 9 に示されている。参加者のうち、99 名が質問⑤に回答した。グルーピング可能な回答のうち、ABIT-CV の実施に関する研修についての回答が最も多かった（37 名、10.1%）。この回答を含み、ABIT-CV の実施に関連する研修についての回答（「実施研修」、「実技研修」、「動画研修」）を示した参加者は全体の 1 割強（53 名、14.5%）であった。

質問④および質問⑤の結果から、ABIT-CV の社会実装の促進を図る上で、今後も継続的に ABIT-CV の概要および実施方法についての研修を図る必要があると考えられる。

Table 7 質問③ 説明会で追加すべき情報／内容

概要	度数	%*	具体的な記述（抜粋）
標準化データ	14	3.8%	IQの算出の仕方(換算ソフトの使用の場合、不使用の場合) 指数の算出の方法 1回の説明会では適当な情報量、実用するには知的能力と適応行動の妥当性の検証結果についても知りたい 標準化の手続きについての情報が必要 検査場面の映像からやり方は分かったが、どうやってDIQが出るのかに至っていない
実施方法等	8	2.2%	大人への実施例 課題実施の際に指で数えて良いのか等、どこまで検査の教示手順を標準化するのか 知的な遅れのある児童の実施状況
国の対応等	6	1.6%	国の療育手帳判定基準統一化の進捗について 具体的な制度設計がどうなっていくのか気になった
適応行動の評価法等	3	0.8%	行動に関する質問票をどう判定(評価)するか
その他	10	2.7%	どのくらいの地域差があるのかを示してほしい 現状の段階では適当 歴史ある知能検査の代替として使用することができるのか判断することが難しいと感じた

Note. 33名が本設問に回答した。一部の参加者は複数のコメントを示しているため、度数の合計は回答者数（33名）を超える。

\* 全参加者（366名）に対する割合

#### D. 結論

本年度実施した ABIT-CV の説明会に関する質問②および質問③の回答結果を踏まえると、ABIT-CV の説明会は量的および質的に十分な内容であったと評価される。加えて、今後の ABIT-CV の社会実装に向けた研修に関する質問④および質問⑤の回答結果から、今後も ABIT-CV の概要および実施方法に関する研修が必要であること、研修の一部には、実際に ABIT-CV を実施する等より実践的な研修が含

まれることが望ましいと考えられる。さらに、児童相談所等の療育手帳の判定・交付業務を行う職員のうち、正規職員には数年ごとの部署異動があることを踏まえると、今後、定期的に ABIT-CV の研修が実行されるシステムの構築が必要であるとともに、ABIT-CV が未経験の職員でも、ある程度安定的に ABIT-CV の実施を行える環境を整備するため、研究班として ABIT-CV に関する精緻なマニュアルの作成も進める必要であると考えられる。

Table 8 ABIT-CVの判定業務での利用に向けた研修内容

概要	度数	%*	具体的な記述（抜粋）
実施に関する説明会	97	26.5%	検査パート、適応行動パートそれぞれの実施の仕方・注意点についての研修 検査の実施と解釈の研修、または検査者を指示すべき立場にある者のSV研修 実施手順や採点についての研修会は必要 課題の誤答や正答の事例などを具体的に教えてもらえる研修 実施、結果、よくある反応/困る反応など、現場が対応できるような研修
実習等	62	16.9%	具体的にどう実施していくかの研修 実際のツールをweb上で演習できる研修 実際に検査者役として検査を体験する研修 実際に検査や数値入力やってみる 実践研修
解釈/支援への助言	37	10.1%	ABIT-CVの結果から得られる見立て、保護者へのフィードバックのポイント、適応行動面で保護者の回答をどう判断するかなどを統一して学べると良い スコアの見方、解釈について 実施方法と算出方法に加え、解釈についての研修 検査を受ける子どもの状態をどのように見立て、どのように関わり方等の助言をするかについて、検査結果をどう活かしていくか スコアリングが難しい場合の考え方やスコアリングの仕方の基準についての研修
保護者へのフィードバック方法	22	6.0%	採点、保護者へのフィードバック方法に関すること 判定だけでなく保護者や関係機関へのフィードバック等も求められてくるため、この検査を用いてどのようにアセスメントするのか 保護者への導入や終了後の説明に関する研修 検査手法、結果の判定と解釈の仕方、フィードバックの仕方について
困難事例への対応	22	6.0%	視聴覚障害や緘黙や発達障害等、検査の実施が難しい人々への対応を共通的なもののできる研修 保護者が重くつけた場合の対応 実施方法についてと教示の不理解等の実施中に起こるトラブルへの対処方法について
動画視聴	20	5.5%	オンライン研修、オンデマンド研修 実施イメージが持てる視聴動画 実施しているところの映像を見る
移行後のフォローアップ等	8	2.2%	実施研修と運用していた際に判定に迷った回答などの検討できる機会 よく出る迷う回答の共有会
周囲への情報周知	3	0.8%	ABIT-CVの情報の取り扱いについて、病院や所属から保護者の同意を得て結果を教えて欲しいという問い合わせがあった際、どこまで伝えて良いのかの明示
国の対応	2	0.5%	国としての判定基準をまず明らかにしてほしい
その他	17	4.6%	保護者が質問紙をスマホで撮りSNSで拡散する可能性があるため、同意書をとるか AI判定ではなく心理職としての専門性を担保するならば状態像とプロフィールの連合をより高度に分析できるような臨床例を検討することになるかと思われる(WAIS/WISCのように) 障害手帳へのハードルが低い地域では潜在的に多様なニーズを抱えた方が「普通に」手帳申請されるため

Note. 223名が本設問に回答した。一部の参加者は複数のコメントを示しているため、度数の合計は回答者数（223名）を超える。

\* 全参加者（366名）に対する割合



Table 9 ABIT-CVの社会実装に向けた研修内容についての意見

概要	度数	%*	具体的な記述（抜粋）
実施研修	37	10.1%	ツールの使い方について 対面で実施する研修は国で事業化し、適当な公的機関が継続的に受託し、定期的を開催する体制 実施方法について、採点基準について オンラインで定期的に研修、また研修証明書を発行し、研修を受けた判定員が検査する 実施者と実施者への教習ができるレベルに分けての研修/育成体制
導入後のフォローアップ	14	3.8%	正誤判定について、イレギュラーな答えが来たときの正誤 各自治体で集まった実態や課題を検討する会 判定機関における実施のしやすさを向上させるための意見を聞く機会
実技研修	11	3.0%	共通ツールを用いても検査者によって実施にばらつきが出てしまうことを防ぐための実技研修 研修の中で実際にテスターをやってみたり採点する機会 研修全体で足並みをそろえて基礎を身につけていくことが実用に繋がると考えるため、全国統一での基礎研修
応用的研修	9	2.5%	重度の児童などを対象としたケースの対応 ABIT-CVからどのようなことが理解できるのか、アセスメントに結び付けるための研修
心理職以外への研修	5	1.4%	判定・交付に関わる機関の職員全体で研修をうけ、理解できるようにするために、心理職以外にも分かる内容であることが重要
動画研修	5	1.4%	実際の検査場面の動画視聴
トレーナー養成	3	0.8%	トレーナーの育成研修(職場において新採職員等へ指導するにあたり)
理論的/学術的説明	3	0.8%	検査を初めて実施する心理職において、各設問が知能のどの側面を捉えようとしているのか等の解説
制度に関する研修	2	0.5%	法制度化の動きと連動した説明
その他 (研修以外のコメント)	26	7.1%	別で検査をとる/受けるのは双方にとって負担であるため、児相への研修というよりは特児手当、障害児福祉手当、障害年金など各種手続きに利用できることが重要 研修以前に法改正や児童相談所運営指針等の改正が必要 研修の前に法律で知的障害の定義・基準の統一化が必要

Note. 99名が本設問に回答した。一部の参加者は複数のコメントを示しているため、度数の合計は回答者数（99名）を超える。

\* 全参加者（366名）に対する割合

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング

(2024). 厚生労働省 令和5年度障害者総合福祉推進事業 療育手帳その他関連諸施策との関係性と影響についての調査報告書.

村山 恭朗・浜田 恵 (2022). 療育手帳交付対能検査と他の知能/発達検査の関連、象象児者等を対象としたウェクスラー式知

Vineland-II 適応行動尺度と S-M 社会生活能力検査の関連に関する研究. 令和3年度 厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 分担報告書

E. 健康危険情報

なし

**F. 研究発表**

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

**G. 知的財産権の出願・登録情報**

なし

## Appendix 1 事後アンケート調査票

No. \_\_\_\_\_

### 療育手帳判定・交付機関対象 ABIT-CV 説明会 事後アンケート

本日は、「療育手帳の交付判定及び知的障害に関する専門的な支援等に資する知的能力・適応行動の評価手法の開発のための研究（22GC1014）」の一環である ABIT-CV に関する説明会にご参加いただきまして、ありがとうございました。本説明会のあり方の検討、ABIT-CV の利便性の更なる向上のため、以下にご回答いただけますと幸いです。

#### 1. 判定業務の経験（これまでの合計年数）（該当する選択肢一つに○をつけてください）

1：3年未満      2：3-5年      3：6-9年      4：10年以上      5：その他

#### 2. ABIT-CV の概要および特長の説明はわかりやすかったですか？（該当する選択肢一つに○をつけてください）

1：わかりやすかった      2：ややわかりにくかった      3：まったくわからなかった

##### ➤ 上記で「2」または「3」と回答された方

ABIT-CV の理解を促進するためには、どのような情報が必要と思われますか？

#### 3. 本説明会での情報量は如何でしたか？（該当する選択肢一つに○をつけてください）

1：多すぎる      2：適当      3：少ない

##### ➤ 上記で「3」と回答された方

更にどのような情報を本説明会で提示すべきと思われますか？

#### 4. あなたが、ABIT-CV を判定業務に用いる場合に、どのような研修が必要だと思いますか？（自由記述）

裏へ続く

5. 全国の判定・交付機関において、ABIT-CV が実用化されていく上で、どのような研修が必要であると思われますか？  
(自由記述)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。